

豊見城市中期財政計画

計画期間：平成 26 年度～平成 28 年度

《平成 26 年度ローリング版》



平成 26 年 10 月



豊見城市 総務部 財政課

【 目 次 】

1. 中期財政計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1

2. 中期財政見通しの前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
 - (1) 期間
 - (2) 対象範囲
 - (3) 試算の前提条件
 - (4) 推計の方法

3. 豊見城市中期財政見通し（普通会計ベース）・・・・・・ P. 3
 - (1) 歳入・歳出の推移見通し
 - (2) 歳入・歳出の推移見通し（グラフ）
 - (3) 各財政指標等の推移

4. 中期財政見通しに係る普通建設事業・・・・・・・・・・ P. 6

5. 持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取組）・・・・ P. 8

1.中期財政計画の目的

本市における中期財政計画は、財政状況の現状及び将来の財政収支の中期的な見通しを明らかにすることで、財政に関する情報を幅広く提供し、行財政運営への理解を深めその改善を着実に進めるための契機とすることを目的として策定するものです。また、厳しい財政状況のもとにおいても社会情勢の変化に対応しながら施策を推進し、かつ将来にわたって真に必要な市民サービスを提供していくうえで必要不可欠となる、持続可能な安定した行財政運営を実現していくことを目指すものです。

2.中期財政見通しの前提条件

(1)期間

計画期間は、平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 年間とします。なお、本計画は、社会経済情勢や制度改正などの変化を反映させるとともに、総合計画に基づき策定される実施計画などを踏まえ、ローリング方式による毎年度の見直しを行います。

(2)対象範囲

普通会計（本市においては一般会計、地域開発事業を除く土地区画整理事業特別会計、育英会特別会計）を対象とします。

(3)試算の前提条件

平成 26 年度当初予算額を基準とし、性質別歳入・歳出科目毎に推計を行なっています。

(4)推計の方法

区分		推計の方法	
歳入	自主財源	市税	平成 27 年度は固定資産税評価替えがあるため、前回評価替えのあった平成 24 年度決算額の対前年度比伸び率を用い、平成 28 年度は平成 24 年度から平成 26 年度の当初予算増減率を乗じて算出。
		分担金・負担金	平成 26 年度当初予算額に、保育料収入増加見込額を加えて推計。
		使用料・手数料	平成 26 年度以降同額での推移を見込む。
		財産収入	平成 26 年度以降同額での推移を見込む。
		寄付金	平成 26 年度以降同額での推移を見込む。
		繰入金	不確定要素が大きいため、育英会特別会計以外は見込まないものとして設定。
		繰越金	不確定要素が大きいため、平成 26 年度と同額を見込む。
		諸収入	過去予算額の推移等を勘案し推計。
	依存財源	国庫支出金	普通建設事業分を実施計画等（平成 26 年度～平成 28 年度）より、扶助費分を傾向分析等により積算、その他国庫支出金については変動がないものとして合算。
		県支出金	普通建設事業分を実施計画等（平成 26 年度～平成 28 年度）より、扶助費分を傾向分析等により積算、その他県支出金については変動がないものとして合算。なお、沖縄振興特別推進交付金については平成 26 年度配分額が継続するものとして想定している。
		地方交付税	普通交付税については市税や扶助費の増額等の要因を勘案し推計、特別交付税については平成 26 年度と同額を見込み合算。
		地方譲与税	平成 26 年度以降同額での推移を見込む。
		各種交付金	平成 26 年度以降同額での推移を見込む。
		市債	実施計画等（平成 26 年度～平成 28 年度）における各事業の起債見込を、各年度毎に積算。なお、臨時財政対策債については平成 26 年度当初予算と同額を見込む。
歳出	義務的経費	人件費	過去予算額の推移により職員人件費総額を推計。なお、当該職員人件費総額より、扶助費分及び事業費支弁人件費分は除くものとして取り扱っている。
		扶助費	各事業毎に過年度における実績及び傾向等を加味し、推計を行ったものを積算。
		公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の市債の元利償還金を加算して推計。
	投資的経費	普通建設事業費	実施計画等（平成 26 年度～平成 28 年度）における普通建設事業費を基に、事業費支弁人件費を加算し推計。
		災害復旧事業費	平成 26 年度以降同額での推移を見込む。
	その他	物件費	平成 24 年度から平成 25 年度にかけての決算増減率を用いて推計。
		維持補修費	平成 23 年度から平成 25 年度にかけての決算増減率を用いて推計。
		補助費等	平成 26 年度当初予算の各事業における補助金・負担金をベースに、一部事務組合負担金の増減を加味し推計。
		繰出金	平成 26 年度当初予算の各事業への繰出金の増減を加味し推計。
		積立金	平成 26 年度以降同額での推移を見込む。
投資・出資・貸付金		平成 26 年度以降同額での推移を見込む。	
予備費	平成 26 年度以降同額での推移を見込む。		

3.豊見城市中期財政見通し（普通会計ベース）

(1)歳入・歳出の推移見通し

〔歳入〕

（単位：千円）

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	当初予算額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
自主財源	7,490,626	31.2%	2.7%	6,960,014	28.4%	-7.1%	6,984,566	26.3%	0.4%
市税	5,312,095	22.2%	4.0%	5,434,273	22.2%	2.3%	5,638,824	21.3%	3.8%
分担金・負担金	419,087	1.7%	6.0%	460,669	1.9%	9.9%	460,669	1.7%	0.0%
使用料・手数料	477,071	2.0%	3.6%	477,071	1.9%	0.0%	477,071	1.8%	0.0%
財産収入	102,505	0.4%	1.9%	102,505	0.4%	0.0%	102,505	0.4%	0.0%
寄附金	2,307	0.0%	76800.0%	2,307	0.0%	0.0%	2,307	0.0%	0.0%
繰入金	839,373	3.5%	105.4%	5,177	0.0%	-99.4%	5,178	0.0%	0.0%
繰越金	20,051	0.1%	0.0%	20,051	0.1%	0.0%	20,051	0.1%	0.0%
諸収入	318,137	1.3%	-60.2%	457,961	1.9%	44.0%	277,961	1.1%	-39.3%
依存財源	16,530,392	68.8%	-4.0%	17,525,801	71.6%	6.0%	19,534,227	73.7%	11.5%
国庫支出金	5,459,183	22.8%	6.4%	5,854,655	23.9%	7.2%	4,692,078	17.7%	-19.9%
県支出金	3,826,433	15.9%	30.2%	4,351,985	17.8%	13.7%	3,988,357	15.0%	-8.4%
うち一括交付金分	904,908			932,000			932,000		
地方交付税	3,621,048	15.1%	-3.3%	3,670,956	15.0%	1.4%	3,615,289	13.6%	-1.5%
地方譲与税	108,696	0.5%	-2.6%	108,696	0.4%	0.0%	108,696	0.4%	0.0%
各種交付金	551,464	2.3%	14.5%	551,464	2.3%	0.0%	551,464	2.1%	0.0%
市債	2,963,568	12.2%	-38.6%	2,988,045	12.2%	0.8%	6,578,343	24.8%	120.2%
合計	24,021,018	100.0%	-2.0%	24,485,815	100.0%	1.9%	26,518,793	100.0%	8.3%

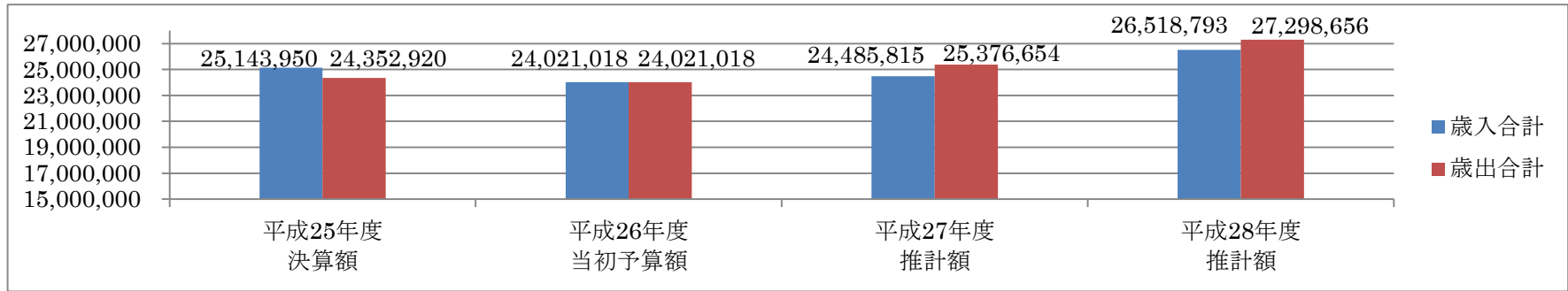
〔歳出〕

（単位：千円）

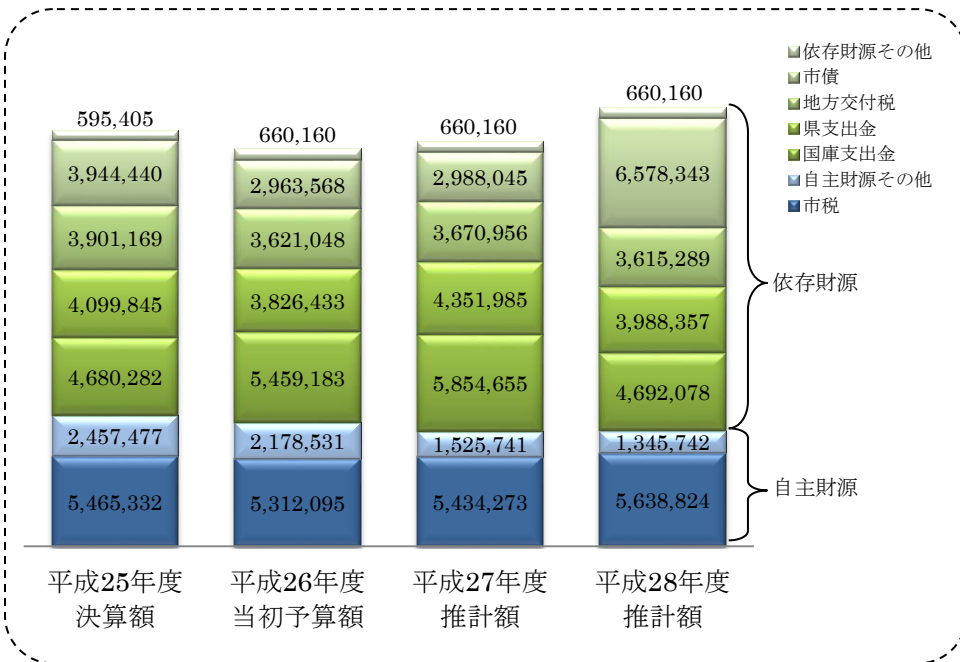
	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	当初予算額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
義務的経費	11,025,416	45.9%	2.6%	11,580,436	45.6%	5.0%	12,163,767	44.5%	5.0%
人件費	2,842,711	11.8%	-1.5%	2,758,611	10.9%	-3.0%	2,785,599	10.2%	1.0%
扶助費	6,461,136	26.9%	5.0%	7,043,917	27.7%	9.0%	7,456,732	27.3%	5.9%
公債費	1,721,569	7.2%	0.5%	1,777,908	7.0%	3.3%	1,921,436	7.0%	8.1%
投資的経費	6,538,941	27.1%	-17.4%	7,179,279	28.3%	9.8%	8,433,785	30.9%	17.5%
普通建設事業費	6,538,938	27.1%	-17.4%	7,179,276	28.3%	9.8%	8,433,782	30.9%	17.5%
災害復旧事業費	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%
その他の経費	6,456,661	27.0%	10.3%	6,616,939	26.1%	2.5%	6,701,104	24.6%	1.3%
物件費	2,853,936	11.9%	16.8%	2,960,037	11.7%	3.7%	2,997,621	11.0%	1.3%
維持補修費	229,429	1.0%	2.4%	236,312	0.9%	3.0%	243,401	0.9%	3.0%
補助費等	1,490,161	6.2%	25.7%	1,494,403	5.9%	0.3%	1,497,431	5.5%	0.2%
繰出金	1,798,318	7.5%	-5.3%	1,841,370	7.3%	2.4%	1,877,834	6.9%	2.0%
積立金	29,857	0.1%	-36.2%	29,857	0.1%	0.0%	29,857	0.1%	0.0%
投資・出資金・貸付金	14,160	0.1%	-1.7%	14,160	0.1%	0.0%	14,160	0.1%	0.0%
予備費	40,800	0.2%	0.0%	40,800	0.2%	0.0%	40,800	0.1%	0.0%
合計	24,021,018	100.0%	-2.0%	25,376,654	100.0%	5.6%	27,298,656	100.0%	7.6%
うち一括交付金分	1,198,818			1,165,000			1,165,000		
形式収支	0			-890,839			-779,863		

(2)歳入・歳出の推移見通し（グラフ）

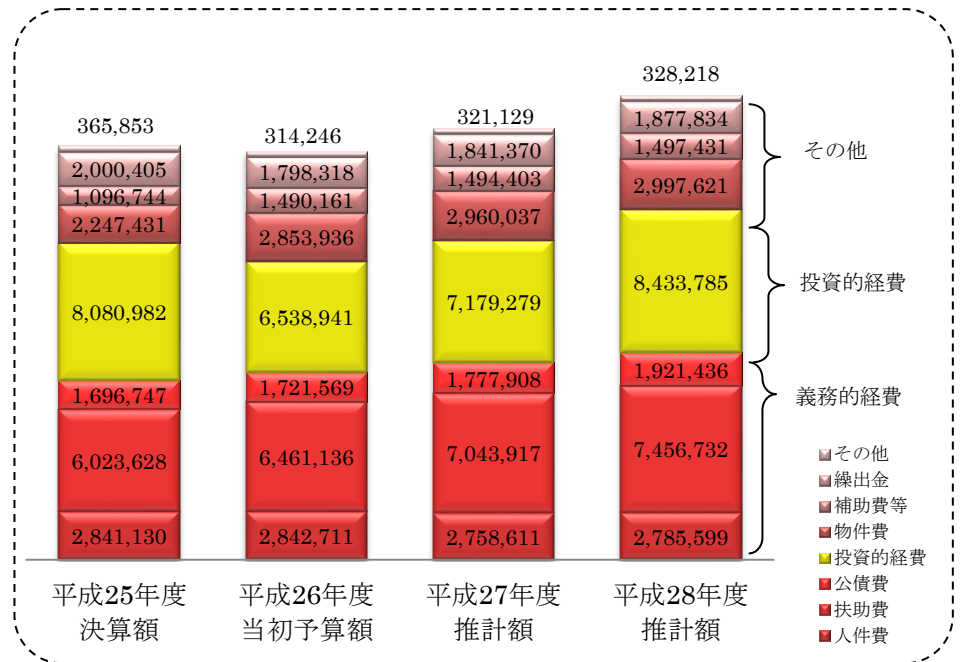
[歳入及び歳出の比較] （単位：千円）



[歳入] （単位：千円）



[歳出] （単位：千円）



※左ページ「3.豊見城市中期財政状況見通し」を、平成25年度決算額を参考として加えたうえでグラフ化したものです。

(3)各財政指標等の推移

財 政 指 標	計画1年度 (平成26年度)	計画2年度 (平成27年度)	計画3年度 (平成28年度)
経 常 収 支 比 率	89.9%	90.1%	91.2%
実 質 公 債 費 比 率	9.9%	9.4%	10.2%
市 債 残 高 (千円)	23,086,322	24,601,601	29,518,781
基 金 残 高 (千円)	2,982,446	2,977,323	2,972,199
うち 財 政 調 整 基 金 (千円)	1,029,553	1,029,553	1,029,553

※財政指標等についての解説

・経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

【目安】一般的に、下記が目安となります。 【沖縄平均値】出典：市町村行財政概況(第57集)

75%程度…安全ゾーン

市 部…88.6%

76～85%…要注意ゾーン

町 村…85.0%

86%程度…危険ゾーン

市町村…87.6%

・実質公債費比率

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標です。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合です。この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は一定の地方債が制限され、35%以上の団体はさらに制限の度合いが高まります。

・市債残高

市債の借入れは、事業を実施するための資金を一度に調達でき、その負担を平準化させることができます。一方で、その残高が多くなるということは、将来にわたる財政の負担が大きくなることを意味します。

・基金残高

予算に余剰があるときは積立を、予期しない収入の減少や支出の増加の際には取り崩す基金の残額を示すものです。

4.中期財政見通しに係る普通建設事業

本中期財政計画期間（平成26年度～平成28年度）における普通建設事業は、以下のとおりとなっております。実施計画（平成26年度～平成28年度）で採択された事業に、新たに予定されている豊見城中学改築事業及び新庁舎建設事業を概算額にて追加しております。

(単位:千円)

No.	事業名	平成26年度 A	平成27年度 B	平成28年度 C	3ヵ年計 A+B+C
1	防災情報通信設備整備事業	16,923	2,600	0	19,523
2	公用車購入事業	2,900	3,325	3,561	9,786
3	小学校併設型放課後児童クラブ施設整備事業	71,152	0	0	71,152
4	認可外保育園環境整備事業	2,850	0	0	2,850
5	豊崎総合公園整備事業	1,184,000	307,090	0	1,491,090
6	饒波川線外1線整備事業	367,510	254,000	0	621,510
7	宜保3号公園整備事業	62,000	0	0	62,000
8	饒波川線整備事業(2工区)	134,712	448,000	458,000	1,040,712
9	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	30,000	30,000	30,000	90,000
10	宜保土地区画整理事業	12,267	200	200	12,667
11	公園・緑地整備事業(高安地区)	0	0	11,500	11,500
12	中心市街地土地区画整理事業	1,270	8,500	10,500	20,270
13	豊崎総合公園アクセス道路整備事業(市道216号線)	20,157	0	0	20,157
14	豊崎総合公園アクセス道路整備事業(市道10号線)	62,658	0	0	62,658
15	東部地区都市公園整備事業	0	20,895	46,355	67,250
16	市道2号線沖縄振興公共投資交付金事業	180,500	290,330	254,206	725,036
17	市道257号線沖縄振興公共投資交付金事業	98,740	298,000	256,000	652,740
18	市道190号線社会資本整備総合交付金事業	80,000	0	0	80,000
19	市道54号線社会資本整備総合交付金事業	19,000	81,860	140,000	240,860
20	市道436号線社会資本整備総合交付金事業	2,600	0	0	2,600
21	市道41号線社会資本整備総合交付金事業	140,250	147,000	134,765	422,015
22	市道22号線沖縄振興公共投資交付金事業	102,050	300,000	96,000	498,050
23	地方改善施設整備事業(良長地区)	14,000	14,000	0	28,000
24	市道25号線(上田北地区)社会資本整備総合交付金事業	12,000	300,900	322,630	635,530
25	市道175号線社会資本整備総合交付金事業	8,000	77,000	0	85,000
26	市道46号線社会資本整備総合交付金事業	20,475	76,020	62,055	158,550
27	市道204号線沖縄振興公共投資交付金事業	17,000	112,000	110,000	239,000
28	市道66号線社会資本整備総合交付金事業	0	0	28,500	28,500
29	農業基盤整備促進事業	267,000	0	0	267,000
30	農業用水整備事業	35,200	0	0	35,200

(単位:千円)

No.	事業名	平成26年度 A	平成27年度 B	平成28年度 C	3か年計 A+B+C
31	与根漁港休憩施設整備事業	6,000	50,000	0	56,000
32	翁長地内排水路整備事業	0	7,805	0	7,805
33	瀬長島観光拠点整備事業	379,010	189,300	13,000	581,310
34	文化観光創出事業	58,139	420,792	420,792	899,723
35	市道153号線沖繩振興公共投資交付金事業	12,300	194,000	0	206,300
36	小型動力ポンプ付水槽車整備事業	49,800	0	0	49,800
37	高規格救急自動車整備事業	42,500	0	0	42,500
38	消火栓整備事業	8,000	8,000	8,000	24,000
39	救助工作車整備事業	0	103,629	0	103,629
40	消火栓標識設置事業	1,525	1,480	1,480	4,485
41	救急デジタル無線整備負担金	58,828	72,909	0	131,737
42	沖縄県共同指令センター整備負担金	65,738	54,315	54,315	174,368
43	沖縄県共同指令センター増築整備負担金	6,704	0	0	6,704
44	電子黒板整備事業	80,703	0	0	80,703
45	学校公用車購入事業	2,300	2,900	2,900	8,100
46	ゆたか小学校新增築事業	1,905,200	0	0	1,905,200
47	ゆたか幼稚園新增築事業	295,000	0	0	295,000
48	上田小学校危険改築・新增築事業	115,500	2,542,795	600,266	3,258,561
49	上田幼稚園危険改築・新增築事業	0	398,060	32,874	430,934
50	幼稚園給食導入事業(配膳室整備)	33,254	0	0	33,254
51	小1・中3教室クーラー設置事業	17,496	15,960	0	33,456
52	小学校バックネット設置事業	3,200	0	0	3,200
53	電子黒板整備事業(LAN工事)	4,046	0	0	4,046
54	調理場設備整備事業	4,700	2,846	0	7,546
55	真空冷却機購入事業	25,000	0	0	25,000
56	総合公園テニスコート機能強化事業	0	29,654	0	29,654
57	市民体育館備品購入事業	259,910	0	0	259,910
58	市内文化財説明板設置事業	3,770	3,665	0	7,435
59	図書館施設維持管理(空調機入替)	17,600	20,000	20,000	57,600
60	豊見城中学校改築事業	0	41,915	119,859	161,774
61	新庁舎建設事業	0	129,717	4,767,610	4,897,327
	合計額	6,421,437	7,061,462	8,005,368	21,488,267

※「平成26年度実施計画【決定】について(H26.2.4)」より

5.持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取組）

今回の見通しのなかでは、本市の自主財源のうち市税については平成 27 年度において固定資産に係る評価替えがあることから一時的に伸びが鈍化することが予想されますが、概ね堅調な伸びを見せていくものと考えられています。今後とも、税負担の公平を期するため課税客体の把握を的確に行い、納期内納付の促進や滞納に係る原因と実態分析、滞納処分の強化等により徴収率の向上に最大限の努力を払っていく必要があります。

しかしこうした自主財源の確保を進めていく一方で、旺盛な行政需要を受け扶助費が今後とも増加していくものと予想されていることから、職員各々についても厳しい財政状況にあることを理解し、高いコスト意識のもと効率的・効果的な行財政の運営に取り組んでいかねばなりません。

また平成 26 年度当初予算においては、学校施設等整備事業、道路新設改良事業及び公園整備事業に係る影響を受け、歳出面において前年度同様普通建設事業費が比較的大きなものとなりました。今回の推計において、平成 27 年度以降の普通建設事業費は新たに予定されている豊見城中学校改築事業及び新庁舎建設事業に係る影響により平成 26 年度当初予算に比し大幅に増加していくものとして推計されていますが、この推計は各事業の動向によって増減する可能性があり、今後ともその動きを注視していく必要があります。

本市がこのような状況を的確に把握・分析し、そして時勢に応じた施策を展開しつつ持続可能な安定した行財政運営を実現していくため、市民や議会の理解・協力のもと職員各々が創意工夫すること、そして本計画を定期的に見直し管理していくことを通じて、段階的に財政構造を改善し健全性を確保していくような手立てを継続的に講じていくこととします。